ながと 市議会だより

3月定例会号　NO.49
平成30年5月1日発行

3がつ 定例会号

市民と議員が語る 議会報告会を開催！

5/7～18　くわしくは11ページをご覧ください。

INDEX

・3月定例会②～⑦
・一般質問⑧～⑪
・議会報告会⑪

44議案を可決・同意・承認

3月定例会

3月定例会は平成30年2月19日から3月23日までの33日間の会期で開かれ、平成30年度長門市一般会計予算など44議案及び議員提出議案1件をすべて可決・同意・承認しました。

▶議案第9号
平成30年度長門市一般会計予算　総額216億円

地域のちから発揮予算

健幸づくり×しごとづくり×地域総合力の発揮

大西市長は、平成30年度一般会計予算を「健幸づくり」「しごとづくり」「地域総合力の発揮」の3項目を重点施策とした「地域のちから発揮予算」として位置づけ、これまで積み重ねてきた経験・人財等、ながとの「ちから」を駆使し、地域自らも主体となって直面する課題に立ち向かうことで、全国に誇れるまちを実現していくための予算として提案しました。

予算決算委員会では4日間に渡り、一般会計予算の審査を行いました。主な事業と委員会審査の内容は次ページから紹介します。

なお、本会議の採決では賛成多数で可決しました。この議案に対する各議員の賛否については次のとおりです。

綾城美佳	賛成	重村法弘	賛成
早川文乃	賛成	重廣正美	賛成
江原達也	反対	長尾実	賛成
中平裕二	賛成	先野正宏	賛成
橋本憲治	賛成	三輪徹	賛成
有田茂	賛成	田村哲郎	賛成
吉津弘之	反対	林哲也	反対
岩藤睦子	賛成	大草博輝	反対
南野信郎	反対	※武田議長は除く	

湯本の整備計画イメージ

湯本温泉

全国人気トップ10への布石

平成30年度の予算には、長門湯本温泉が全国トップ10の人気温泉地となり、継続的な魅力作りが生まれる好循環を創るため、長門湯本温泉観光まちづくり計画の実現に向けて各種施設の整備や、地域マネジメントの仕組みづくり、民間投資促進などを目的とした事業費が計上されています。

長門湯本温泉観光まちづくり整備事業

3億9、902万円

この事業は用地を取得し、温泉街を訪れる観光客の駐車場や遊歩道の整備、また公衆浴場「礼湯」の解体工事を行う事業です。委員会では、施設等解体撤去工事によって公衆浴場が利用できない期間はどのくらいになるのかとの質疑があり、執行部から「最長でも11カ月と考えている」との答弁がありました。

続いて委員から、礼湯解体工事に関する情報の周知について質疑があり、執行部から「解体時期が確定次第、早急に市の広報紙、ホームページ、ほっちゃテレビで市内全域に周知する。さらに地元住民に対しては回覧板や張り紙等の掲示も行う」との答弁がありました。

長門湯本温泉観光まちづくり推進事業

9777万円

この事業は全体で調和のとれた開発や開発後の民間主体による観光地経営を推進していくため、各分野の専門家で構成する推進体制の構築・事業推進を図る事業です。

委員から一方通行等社会実験の実施にあたり、地元の意向に対する配慮について質疑があり、執行部から「これまでも地域の意見を踏まえ、河川空間や道路空間の活用に向け、課題の洗い出しや運営の検証を行うために、社会実験として交通規制についても地元としっかり協議をして実施してきた。今後も道路空間の活用を検証する際に、昨年の実証における課題を踏まえ、また地元や警察、道路管理者と対策を協議し進めていきたい」との答弁がありました。

再生が期待される湯本のまち

地権者との交渉の行方は…

アルミネ工場誘致について問う

三隅地区工場用地整備事業　1億1、707万円

この事業は、地域の雇用創出と経済の活性化のため、三隅地区にアルミネの工場を誘致するものです。用地買収についてはこれまでも、地権者の同意をめぐってさまざまな議論を行ってきました。

そして、いまだに地権者全員の同意が得られていない状況で計上されたこの予算について疑問を抱く議員は多く、この度の委員会でも活発な質疑が行われました。

委員会質疑

委員会では、地権者全員の同意が得られていない状況で事業費を当初予算に計上した理由について質疑があり、執行部から「利水対策については地元との約束により、すでに着手している。また、連絡道路についてもすでに一部着工しており、工事期間と施工できる期間等の、時間的な制約により当初予算に計上した」との答弁がありました。

続いて委員から、同意を得た地権者に対する、用地の補償について質疑があり、執行部から「農業生産活動の停止に対する補償の検討を進めている」との答弁がありました。

さらに委員から、建設残土の運搬費用について質疑があり、執行部から「残りの3万立方メートルについて、概算で3，000万円の予算措置が必要になる」との答弁がありました。

市長に対して委員会出席を要求

さらに、本事業については委員会として市長の出席を求め、市長に対する質疑を行いました。質疑の内容については下のとおりです。

市長への質疑

・地権者との同意がない状況で予算提案した理由は

市長▶状況は好転していると考えているためである。3月末までには合意を得たいと考えて交渉している。

・事業の進捗に対する認識・時間的な問題は

市長▶見通しの甘さがあった。アルミネには工場建設着工を平成32年までとする猶予をいただいた。時間的な余裕はない。

減額修正案は否決

質疑終了後、委員から「進捗状況等を鑑みたとき、今は同意を得ることに専念し三隅地区工場用地事業に関する予算を減額するべきである」との理由を付し、企業立地促進事業に関する予算の減額修正案が提出されました。

討論では「地権者の同意を得られていない現状で事業を進めることに対し、市民の理解を得られるのか。行政に対する政治不信を招きかねない」との理由から修正案に賛成し、原案に反対する意見や、「50年に一度あるかないかの大きな事業であり、昨年の9月議会同様、企業立地を促進するために必要な事前準備の予算は可決すべき」との理由から修正案に反対し、原案に賛成する意見が出されました。

現在の日置保育園

地域のちから発揮予算

健幸づくり
×しごとづくり
×地域総合力の発揮

健幸づくり

日置保育園建設事業
3億8、607万円

日置保育園は老朽化が著しく、非耐震施設であることから、児童の安全で快適な保育環境の確保のため日置支所旧庁舎解体跡地に、新たに保育園を整備する事業です。

委員会では、地域ボランティア拠点が併設される理由について質疑があり、執行部から「子どもは地域で育てるという観点から、保育園の中に併設したいと考えている」との答弁がありました。

健幸住宅推進事業
950万円

住宅の断熱性を向上させ、居住環境の向上、健康寿命の延伸など、市民の安全・安心・健康な暮らしの推進を図る事業です。

委員から予算の算出根拠について質疑があり、執行部から「商品券運営事務費として50万円を計上し、補助金として断熱改修費、一般リフォーム改修費、それぞれ上限20万円、10万円の30件を計上している」との答弁がありました。

しごとづくり

林業成長産業化地域創出モデル事業
637万円

市内産木材を活用し、森林資源利益循環システムや担い手不足に対応するための担い手育成システム等の構築を進め、林業の成長産業化を図る事業です。

委員会では、業務委託の内容について質疑があり、新法人設立に関する調査、森林の経営信託、未利用低質材の活用に関する調査研究、森林資源量の調査、及び森林所有者の意向把握を行うとの答弁がありました。さらに委員から下関市との連携について質疑があり、執行部から「特に担い手研修については下関市と歩調を合わせていきたい」との答弁がありました

木育推進事業
460万円

長門市木育推進基本計画を基に「林業・木材産業の発展」、子育て世代に選ばれるまちづくり」を推進するため、木育に取り組み、林業の活性化を図る事業です。

地域総合力の発揮

集落機能再生事業
4、557万円

ながと協働アクションプランに基づき、弱体化しつつある集落機能の再生を図る事業です。

委員から、新設予定の3協議会について質疑があり、執行部から「未設立地域の残る長門、油谷地区のうち新たに湯本、仙崎、伊上などで協議会が新設される見込みのもと、予算計上している」との答弁がありました。

その他

ソチ市国際交流事業
722万円

ロシア連邦ソチ市との交流を通じ、本市の魅力を発掘・発信するとともに、将来を担う子どもたちのグローバルな視点を養うことを目的に行う事業です。

委員からは、交流事業について市民に対する説明の必要性及び民間交流の進め方について質疑があり、執行部から「市民に十分説明を行いたいと考えている。民間交流の進め方については、両市が抱える共通課題など、交流の推進は可能である。進め方については協議していきたい」との答弁がありました。

討論では、「この事業の必要性が理解できない」との意見も出されています。

ソチ市代表団の長門市訪問

その他の委員会付託議案　補正予算・条例

予算決算委員会

今後の地域農業の担い手を育成・支援

▶議案第１号
平成 29 年度長門市一般会計補正予算（第６号）

担い手確保・経営強化支援事業
９、３９８万円

ＴＰＰ等関連対策大綱に基づく国の補正予算を活用し、今後の地域農業をけん引する優れた経営感覚を備えた担い手を育成・支援するため、農業者の経営発展を促進する農業用機械・施設の導入に対して補助する事業です。

委員会では、農業用機械・施設導入に対する支援の内容について質疑があり、執行部から「農業用機械の主なものはトラクター、コンバイン、乾燥機、田植え機などであり、施設については格納庫、鶏舎の発電設備牛舎である」との答弁がありました。

文教産業委員会

湯本温泉配湯タンクは平成３１年２月完成予定

▶議案第３号
平成 29 年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算（第３号）

湯本温泉配湯タンク整備事業
１億３、８０５万円

湯本温泉配湯事業における湯量の安定供給を図るため、新たに湯本温泉３号泉源タンク（500 立方メートル）を設置する事業です。

委員会では、湯本温泉配湯タンク整備事業における完成までの今後の予定について質疑があり、執行部から「3,000 万円を超える事業となるため条件付き入札を本年４月に実施し、平成 31 年２月の完成を予定している。また、地盤改良工事は本年３月に入札を実施し６月完成を予定している」との答弁がありました。

総務民生委員会

三役の期末手当は増額へ

議案第 19 号　長門市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

国が人事院勧告に基づき民間給与との格差を埋めるため、平成 29 年４月にさかのぼって俸給表の水準を平均 0.2%、特別職についても勤勉手当を 0.1 月分引き上げることから、それに準じて、本市の特別職の期末手当についても引き上げを行うものです。

委員会では、市長、副市長、教育長の三役については現在給与の減額中であり、期末手当の増額が提案されるのは問題があるのではないかとの質疑があり、執行部から「三役は所得税源泉徴収もれの件について責任を痛感し、１月から３月までの間給与の 10%減額を行っている。この給与減額については処分ではなく、三役自らが行ったものと認識している。今回の期末手当の改定等については、一般職員や他自治体等との均衡を考えて人事院勧告に基づいて行うものであり給与減額の件とは別問題として提案している」との答弁がありました。

質疑の後、この議案に対する認識を深めるために委員間討議を行いました。委員間討議では、「不祥事によって給与減額中であるにもかかわらず、期末手当を増額することに疑問が残る。市民感情からも提案すべきでない」との意見や、「この議案はあくまで制度上の改定であり、給与減額の件とは別問題である。また、三役は給与減額で一定のけじめをつけている」等の意見がありました。

本会議の討論では、「職員の不祥事が続く中、期末手当を増額することは不適切である」との反対意見が述べられましたが、採決では賛成多数で可決しました。

副市長に大谷恒雄氏

議案第44号　長門市副市長の選任について

3月23日(金)の本会議には、磯部則行副市長の退任に伴う「副市長の選任」案が追加提案され、賛成多数で大谷恒雄氏を選任することに同意しました。任期は4年です。

地方自治法第167条では副市長の職務として「普通地方公共団体の長を補佐し、普通地方公共団体の長の命を受け政策及び企画をつかさどり、その補助機関である職員の担任する事務を監督し、別に定めるところにより、普通地方公共団体の長の職務を代理する」とあります。

具体的には、市長に代わって業務の詳細についての検討や政策の企画立案を行ったりするほか、市長の判断が不要な事案、もしくは市長の委任を受けた事案についての決定や処理を行います。

また、市長に事故があったり、欠けたり（病気、海外出張、逮捕、辞任、死亡等）したとき、容易にその意志決定ができない状態や空席になった場合、その職務を代理し、市長の代わりに市の代表（市長職務代理者）として業務を行います。

大谷 恒雄 氏（58）

長門市出身。昭和56年に山口県庁に入庁。総務部理事兼岩国基地対策室長、総合企画部長、商工労働部長を歴任。

教育委員会委員に中村充範氏が再任

議案第42号　長門市教育委員会委員の任命について

長門市教育委員会委員に中村充範氏を選任する議案を全会一致で同意しました。中村氏は再任され、任期は4年間です。

3月定例会議決結果

議案番号	件名	結果
1	平成29年度長門市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
2	平成29年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
3	平成29年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
4	平成29年度長門市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
5	平成29年度長門市電気通信事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
6	平成29年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
7	平成29年度長門市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
8	平成29年度長門市下水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
9	平成30年度長門市一般会計予算	原案可決
10	平成30年度長門市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
11	平成30年度長門市湯本温泉事業特別会計予算	原案可決
12	平成30年度長門市介護保険事業特別会計予算	原案可決
13	平成30年度長門市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
14	平成30年度長門市水道事業会計予算	原案可決
15	平成30年度長門市下水道事業会計予算	原案可決
16	長門市一般職の任期付職員の採用等に関する条例	原案可決
17	長門市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	原案可決
18	長門市男女共同参画推進条例の一部を改正する条例	原案可決
19	長門市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
20	長門市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
21	長門市長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	原案可決
22	長門市職員退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
23	長門市特別会計条例の一部を改正する条例	原案可決
24	長門市証明等手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
25	長門市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
26	長門市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
27	長門市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
28	長門市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
29	長門市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
30	長門市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
31	長門市農業振興協議会条例の一部を改正する条例	原案可決
32	長門市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決
33	津黄龍宮の潮吹交流施設の指定管理者の指定について	原案可決
34	七重辺地に係る総合整備計画の策定について	原案可決
35	市道路線の認定及び変更について	原案可決
36	専決処分の承認について（和解及び損害賠償の額を定めることについて）	承認
37	専決処分の承認について（和解及び損害賠償の額を定めることについて）	承認
38	専決処分の承認について（和解及び損害賠償の額を定めることについて）	承認
39	専決処分の承認について（和解及び損害賠償の額を定めることについて）	承認
40	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
41	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
42	長門市教育委員会委員の任命について	同意
43	長門市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
44	長門市副市長の選任について	同意
議員提出1	長門市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決

一般質問

一般質問は市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や、市政に対しての意見や要望を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。

AEDの設置は進んでいるのか

SAKINO MASAHIRO

先野 正宏
議員

問 AEDの活用にあたり本市の講習状況及び設置場所の周知方法について問う。また、安全な学校生活を送るためには、児童生徒、教職員に対する心肺蘇生とAEDに関する教育の普及促進が必要と考えるが、現状について尋ねる。

答 講習は、消防本部から各事業所へ受講の呼びかけを行い、市民からの要請によって応急手当の講習会や普通救命講習、上級救命講習など、年間を通して実施している。周知については、消防本部のホームページにAEDマップを掲載している。

学校では心肺蘇生とAEDの学習について、学習指導要領にのっとり、市内の全小中学校で適切に指導をしている。教職員についても適切かつ迅速に心肺蘇生やAEDの使用ができるよう救命講習会や研修会を、専門家や関係機関と連携しながら実施している。

▼防災訓練時のAED講習

今後の行財政運営は

TAMURA TETSURO

田村 哲郎
議員

問 地方交付税合併特例措置が平成31年度で終わり、32年度からは市の「中期財政見通し」では、これまでよりも当初予算規模で40億円相当分を圧縮しなければならない。これまで大型事業を拡大してきたが、これを見直し行財政運営の転換を図るべきと思うがどうか。

また、市職員数について類似団体平均は人口1万人あたり職員100人であり、現状から100人以上削減が必要と考えるがどうか。

答 中期財政見通しについて決して楽観視できず、厳しい財政運営を予測しており、これからは政治手法や財政運営を転換する時期だと考えている。

市職員数は類似団体と比較すると多いが、各市の事情もある。国家公務員給与と比較するラスパイレス指数は、本市は県内でも低い位置にあり、全体の人件費は抑制している。

▼平成30年度予算の記者会見

文化財行政の向上を

IWAFUJI MUTSUKO

岩藤 睦子
議員

問 長門市の古文書や歴史民俗資料などは分散している。平成31年度に教育委員会が新庁舎に移転する時、現教育委員会にある歴史民俗資料室や日置歴史民俗資料館の今後のあり方はどのように考えているのか。また、学芸員など専門家を配置し文化財保護室を課に昇格させて、文化財行政を推進してはどうか。

答 分散している資料は、教育委員会が新庁舎に移転した後、ながと歴史民俗資料室の1カ所に集約・整理し、保存展示する方向で検討している。ながと歴史民俗資料室は、昭和36年の建築で耐震性が確保されていないため、改修も検討していく。

日置歴史民俗資料館は昭和56年建築で比較的新しいため保管庫として残すことも視野に入れている。現文化財保護室は、まず室としてしっかり機能することが大切と考えている。

▼ながと歴史民俗資料室

一般質問

SHIGEMURA NORIHIRO

重村 法弘
議員

三世代同居・近居への支援を

問 人口減少や少子高齢化が進む中、地域においては担い手不足が深刻化するなど、様々な課題が山積している。そのような状況下において、多面的観点から自治体の中には、三世代同居・近居を積極的に支援する動きがあるが、本市においてはどう考えているのか。

答 直近の国勢調査によると、本市の三世代同居の世帯数、全世帯に占める割合ともに急激に減少し核家族化がさらに進んでいる。三世代同居・近居の推進については、地域の課題解決に向けての一つの重要な手段として認識している。

県では平成28年度から「やまぐち三世代同居・近居住宅支援事業補助金」が創設されていることなどから、本市においても三世代同居・近居される方への応援制度を研究し、検討していきたいと考えている。

▼三世代同居に支援を

AYAGI MIKA

綾城 美佳
議員

高齢者や障がい者など災害弱者の命を守る取り組みを

問 避難行動要支援者の対象者1376名中、926名が未登録だがどう対応するのか。また、未登録の方も災害時支援が必要ではないか。聴覚障害者など外出時通報が困難の方の対応としてNET119を消防署に導入できないか。自主防災組織や防災会議の委員などに更なる女性の起用を推進し女性の視点からの防災対策の充実を図って欲しいがどうか考えているのか。

答 災害発生時には同意がない方を含めた名簿の提供は可能だが、平常時からの情報共有が望ましいことから今後も制度の充実を図っていきたい。NET119の重要性は認識しておりシステムが構築できたら導入等考えていきたい。女性視点の防災対策は重要で、女性が災害弱者になってはならないと考えている。今後、検討していきたい。

▼山口県総合防災訓練

HAYASHI TETSUYA

林 哲也
議員

上下水道の課題にどう対応するのか

問 市民生活に直結する重要インフラであり、将来にわたり安定・継続的な事業経営が求められる上下水道事業については、施設及び管路の更新需要への対応等、これらの課題にどう取り組んでいくのか。

答 水道施設においては、平成28年度に策定した長門市水道ビジョンに基づき、必要な規模への縮小や余剰となった施設を再編するなどして、事業費の抑制に取り組んでいく。

また、下水道施設については、ストックマネジメント計画等の策定により、公共下水道、農業・漁業集落排水施設における統廃合や更新需要を見きわめ、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本となる経営戦略にこれらの計画を反映し、持続可能な下水道事業を行っていく。

▼水道管布設替工事

YOSHIZU HIROYUKI

吉津 弘之
議員

給食費の無償化を

問 給食費の無償化は子育て支援であり、子どもの貧困対策でもある。また次世代を担う子ども達の育成に手厚く取り組むという本市の方針にも合うと思うが、給食費無償化についてどう考えているのか。また財政的に厳しいのであれば、第三子以降の給食費の無償化実施について考えてみてはどうか。

答 市内の全小中学校に学校給食を提供するために要する費用は約3億1、070万円になる。このうち児童生徒分の食材費が約1億1、260万円と見込んでいる。給食費の無償化となると多くの財源を恒常的に確保する必要があり、給食費無償化については、今は困難と考えている。また第三子以降の給食費無償化については、他の子育て支援事業とともに、実施の可否を総合的に判断していく必要がある。

▼無償化による子育て支援を

EHARA TATSUYA

江原 達也
議員

選ばれる大津緑洋高校に

問 大津緑洋高校は、市内唯一の県立高校であるが入学希望者が減少している。行政を中心に、同校の魅力化や活性化に積極的に取組むべきである。同校でなければ学べない独自で特色のあるカリキュラムへの改革が必要ではないか。また、市民から地元の人材不足解決に繋がる調理科や介護科を新設してほしい等の声がある。このような意見を県に届けられないか。

答 大津緑洋高校は、水産と農業という地域の産業と大きく関わった学科があり、地元と密着し、さまざまな提案をされ、市とも連携した取り組みをされていると思っている。

また、市内小中学校とも地域に密着した取り組みを行っている。

調理科はおもしろい提案。市として意見がまとまれば、県教委に対して、意見具申をしていきたい。

▼日置校舎の農高祭

HAYAKAWA AYANO

早川 文乃
議員

第一次産業の存続を

問 従来通りの施策では、人口減少によって5年後、第一次産業における指導者が不足し、10年後は従事者が激減すると推測され、全国に発信すべき長門の農林水産業自体の存続が危惧される。

その対策として、宿泊場所をシェアハウスとし、そこから各学習場所で学ぶという共同生活をし、就業から定住につなげるという、魅力のある事業を実施し、体験学習をする人の絶対数を増やすことが必要ではないか。

答 働き手がないから事業が拡大できないという課題はある。長門はこういう人材を求めているというのはしっかりと発信をしていく。

今年9月に「しごとセンター」がオープンするが、行政とNPOが一体となって、それぞれの役割を果たす仕組みを構築していきたい。

▼後継者不足が課題の農業

一般質問

三輪 徹
議員

地場産業に活力をもたらす消費喚起策を

問 外に向かう消費を少しでも市内につなぎとめて、市内での消費額が上がることで初めて地域経済が活性化されると考えるが、地場産業に活力をもたらす有効な消費喚起策は何か。

答 全国に先駆けて取り組んできたながと成長戦略の事業展開が花を咲かせようとしており、小規模な事業者の多い本市でも儲けるチャンスが増えつつある。

この良好な流れを加速させるために、交流人口の拡大とあわせて、外貨獲得力と雇用吸収力をあわせ持った食品製造業や宿泊業を核に、サプライチェーンの域内化を進めることによって、地域での経済の循環と拡大を図り、事業者の方が知恵を絞った魅力的な商品やサービス等が市内の消費喚起につながっていくものと考える。

▼生産者による販売の取り組み

市内 8会場 で開催

市民と議員が語る

議会報告会を開催します

長門市議会では、「市民に開かれた議会」「市民のために行動する議会」「市民から信頼される議会」の実現に向け、議会報告会を 5月7日（月）～18日（金）の8日間、市内8カ所で開催します。議員は2班に分かれ、それぞれの会場を担当します。

第1部は議会報告「平成30年度予算の概要について」・意見交換、第2部は「議員報酬等研究会について」・意見交換の内容で行います。

市民の皆さんの意見をぜひお聞かせください。

■担当

- **1班**
  林、三輪、先野、重廣、南野、岩藤、有田、橋本、早川
- **2班**
  大草、田村、長尾、重村、吉津、中平 、江原、綾城

■報告会について　※開催時間　19：00～20：30

開催日	場所	担当
5月7日（月）	仙崎公民館	1班
5月8日（火）	湯本温泉旅館協同組合	2班
5月10日（木）	俵山公民館	1班
5月11日（金）	黄波戸漁村センター	2班

開催日	場所	担当
5月14日（月）	県漁協野波瀬支店	1班
5月15日（火）	三隅宗頭文化センター	2班
5月17日（木）	ラポールゆや	1班
5月18日（金）	向津具公民館	2班

つぎのぎかい　６月定例会の予定

（都合により変更になる場合があります）

６月８日	議案の提案説明など
６月 12・13・14 日	一般質問
６月 15 日	一部採決、議案の委員会付託
６月 21 日	予算決算委員会
６月 22 日	総務民生委員会
６月 22 日	文教産業委員会
６月 29 日	最終日

ごあんない

議会報告会を開催

くわしくは 11 ページをご覧ください

平成 30 年度の議会報告会は、５月７日～１８日の８日間、市内８カ所で開催します。ぜひご来場ください。

まちのこえ

北川 昌弘 さん（43 歳）
油谷向津具下在住（自営業）

長門市議会に関して インタビューを行いました。

Qながと市議会だよりについてどう思われますか。
A市議会議員の考えがよく伝わっていいと思います。
Qこれからの市議会に望むものは何ですか。
A企業の誘致や若者の仕事環境を整えることで、若者の市外への流出を防ぎ、人口減少を食い止めて欲しいです。
Q議会報告会をご存知ですか。
Aはい。今年も参加したいと思います。

おわりに　編集後記

▶『光陰矢の如し』といいますが、今年もはや４カ月が過ぎ去っていきました。顧みますと、私たちに勇気と感動をもたらしたあの平昌（ピョンチャン）オリンピック・パラリンピックでの日本人選手の活躍、また本市においては初めてとなる道の駅「センザキッチン」のグランドオープンなど、さまざまな出来事がありました。その道の駅ではありますが、交流人口が増え、本市の基幹産業の１つである観光業が発展し、閉塞感ただよう長門のまちが元気を取り戻すための起爆剤となってくれることを、市民の１人として願ってやみません。

南野

ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／議会広報広聴特別委員会
広報部会

委員長	岩藤睦子
部会長	吉津弘之
委員	大草博輝
	林哲也
	南野信郎
	有田茂
	橋本憲治
	中平裕二

山口県長門市議会事務局　〒 759-4192　山口県長門市東深川 1339 番地２　TEL 0837-23-1248（直通）FAX 0837-22-6353
HP http://www.city.nagato.yamaguchi.jp/~gikai/　Email gikai.shomu@city.nagato.lg.jp